

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,108,591			7,947,411	実質収支比率			9.8
市町村名	神戸町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	6,642,615	7,447,655	経常収支比率	79.7	75.0	(85.7)	(80.8)	
					首都	×	歳入歳出差引	465,976	499,756	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,860	209,932	標準財政規模	4,537,484	4,500,371			
						×	実質収支	443,116	289,824	財政力指数	0.72	0.71			
人口	27年国調(人)	19,282	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	153,292	-21,788	公債費負担比率	8.3	7.6			
	22年国調(人)	20,065			過疎	×	積立金	179	217	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	19,345	第1次	27年国調	408	396	低開発	×	積立金取崩し額	150,000	109,700	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	18,938			4.4	4.2	指数表選定	○	実質単年度収支	3,471	-131,271	実質公債費比率	3.8	4.6	
	30.01.01(人)	19,504	第2次	3,526	3,703			基準財政収入額	2,555,915	2,489,692	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	19,134			37.7	38.8			基準財政需要額	3,515,455	3,479,509				
	増減率(%)	-0.8	第3次	5,420	5,436			標準税収入額等	3,258,507	3,169,625					
	うち日本人(%)	-1.0			57.9	57.0			経常経費充当一般財源等	3,629,523	3,410,053				
	面積(km ²)	18.78						歳入一般財源等	5,256,269	5,269,736					
人口密度(人/km ²)	1,027														
世帯数(世帯)	6,572														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,311,687	5,390,701				
	市区町村長	1	8,000		一般職員	142	403,990	2,845	うち公的資金	5,311,687	5,390,701				
	副市区町村長	1	6,450		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	78	117				
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	6	13,818	2,303	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,970		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	160,706	160,698				
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	750,429	900,250				
	議会議員	8	2,660		合計	142	403,990	2,845	減債基金	211,296	326,264				
					ラスパイレシ指数			93.4	その他特定目的基金	1,134,454	974,155				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(4)	神戸町国民健康保険特別会計	(6)	神戸町水道事業会計	(7)	神戸町公共下水道事業特別会計	(8)	大垣衛生施設組合	(18)	神戸町土地開発公社				
(2)	障がい福祉サービス事業特別会計	(5)	神戸町後期高齢者医療特別会計					(9)	大垣輪中水防事務組合						
(3)	学校給食事業特別会計							(10)	岐阜県市町村会館組合						
								(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合						
								(12)	大垣消防組合						
								(13)	揖斐川水防事務組合						
								(14)	西濃環境整備組合						
								(15)	西南濃老人福祉施設事務組合						
								(16)	西南濃粗大廃棄物処理組合						
								(17)	安八郡広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,744,047	38.6	2,744,047	64.8	普通税	2,744,047	100.0	-	議会費	80,062	1.2	-	80,062		
地方譲与税	99,497	1.4	99,497	2.3	法定普通税	2,744,047	100.0	-	総務費	939,050	14.1	30,814	688,155		
利子割交付金	6,134	0.1	6,134	0.1	市町村民税	1,170,932	42.7	-	民生費	2,216,792	33.4	8,886	1,329,265		
配当割交付金	9,456	0.1	9,456	0.2	個人均等割	34,870	1.3	-	衛生費	440,911	6.6	11,678	363,700		
株式等譲渡所得割交付金	8,017	0.1	8,017	0.2	所得割	891,589	32.5	-	労働費	74	0.0	-	74		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	45,254	1.6	-	農林水産業費	148,234	2.2	64,927	94,430		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	199,219	7.3	-	商工費	65,528	1.0	-	65,237		
地方消費税交付金	346,090	4.9	346,090	8.2	固定資産税	1,402,458	51.1	-	土木費	1,020,942	15.4	511,558	819,742		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,402,445	51.1	-	消防費	271,487	4.1	3,164	268,680		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,518	1.9	-	教育費	1,021,031	15.4	300,744	642,444		
自動車取得税交付金	32,034	0.5	32,034	0.8	市町村たばこ税	119,139	4.3	-	災害復旧費	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	438,504	6.6	-	438,504		
地方特例交付金	14,611	0.2	14,611	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	1,064,198	15.0	959,540	22.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	959,540	13.5	959,540	22.7	目的税	-	-	-	歳出合計	6,642,615	100.0	931,771	4,790,293		
特別交付税	104,658	1.5	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	4,324,084	60.8	4,219,426	99.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,500,089	37.6	1,762,115	1,762,066	38.7	
交通安全対策特別交付金	2,124	0.0	2,124	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	1,017,327	15.3	869,469	869,420	19.1	
分担金・負担金	3,738	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	686,324	10.3	566,402	-	-	
使用料	115,268	1.6	13,185	0.3	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,044,258	15.7	454,142	454,142	10.0	
手数料	37,195	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	438,504	6.6	438,504	438,504	9.6	
国庫支出金	610,578	8.6	-	-	合計	2,744,047	100.0	-	元利償還金	438,504	6.6	438,504	438,504	9.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		内	うち元金	398,014	6.0	398,014	398,014	8.7
都道府県支出金	394,255	5.5	-	-	合計	99.1	96.3	99.1	訳	うち利子	40,490	0.6	40,490	40,490	0.9
財産収入	24,475	0.3	-	-	徴収率	現・計	市町村民税	98.9	95.8	98.9	95.2	-	-	-	
寄附金	187,887	2.6	-	-	(%)	年	純固定資産税	99.3	96.4	99.2	96.0	-	-	-	
繰入金	331,124	4.7	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		その他	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	499,756	7.0	-	-	合計	901,398	実質収支	64,503	その他の経費	3,210,755	48.3	2,541,433	1,867,457	41.0	
諸収入	259,107	3.6	502	0.0	下水道	320,000	再差引収支	41,688	物件費	1,261,282	19.0	975,349	623,446	13.7	
地方債	319,000	4.5	-	-	上水道	2,810	加入世帯数(世帯)	2,668	維持補修費	30,397	0.5	22,065	22,065	0.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	444	被保険者数(人)	4,504	補助費等	819,306	12.3	746,477	523,529	11.5	
うち臨時財政対策債	319,000	4.5	-	-	工業用水道	-	被保険者	101	うち一部事務組合負担金	400,161	6.0	399,633	272,462	6.0	
歳入合計	7,108,591	100.0	4,235,237	100.0	国民健康保険	139,083	1人当り	329	繰出金	898,588	13.5	796,870	698,417	15.3	
					その他	439,061	保険税(料)収入額	-	積立金	200,510	3.0	-	-	-	
							国庫支出金	-	投資・出資金・貸付金	672	0.0	672	-	-	
							保険給付費	329	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	931,771	14.0	486,745	-	-	
									うち人件費	7,153	0.1	6,928	-	-	
									普通建設事業費	931,771	14.0	486,745	-	-	
									うち補助	378,404	5.7	119,637	-	-	
									うち単独	509,338	7.7	323,079	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	6,642,615	100.0	4,790,293	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 岐阜県神戸町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 障がい福祉サービス事業特別会計, 学校給食事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 神戸町国民健康保険特別会計, 神戸町後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大垣衛生施設組合, 大垣輪中水防事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 神戸町土地開発公社, 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比, 内訳, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc.

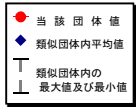
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成30年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

岐阜県神戸町

人口	19,345	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,938	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.78	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	7,108,591	千円	将来負担比率	60.5	%
歳出総額	6,642,615	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実収支	443,116	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	4,537,484	千円			
地方債現在高	5,311,687	千円			



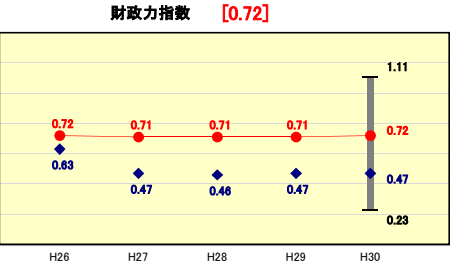
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 3/31 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.59

財政力指数の分析欄

緩やかな景気回復等による市町村長税所得割、法人税割等の増収により、全国平均を上回る数値を維持することができた。しかし、今後も人口減少、特に少子高齢化による生産年齢人口の減少が予想されることや社会保障関連経費の増高も懸念されるため、これらを見据えた自主財源確保の施策の実施や公共施設マネジメントの取組みを進めながら、健全な財政運営に努める必要がある。

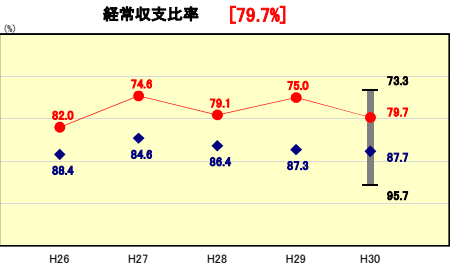


財政構造の弾力性

類似団体内順位 4/31 全国平均 93.0 岐阜県平均 89.3

経常収支比率の分析欄

大型事業所の集中等により、類似団体平均を上回る税収があることや、過去から義務的経費の削減に努めてきたことにより、昨年度を上回ったが、類似団体平均を大きく下回る数値となった。引き続きすべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを進め、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、事業の取捨選択を行い、健全かつ適切な財政運営の堅持に努めていく。

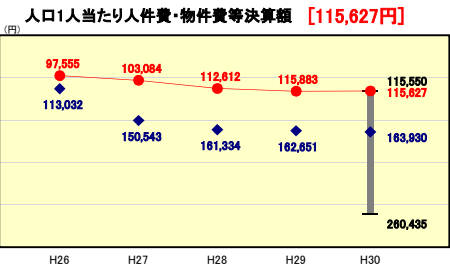


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 2/31 全国平均 132,793 岐阜県平均 129,831

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して、決算額が低くなっているのは、ゴミ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の負担金を加算した場合、人口1人あたりの金額は大幅に上昇することになる。しかし、少しずつではあるが決算額の上昇が見られ、財政の硬直化の要因とならないよう細心の注意を払う必要がある。今後も引き続き人事管理や事務の適正化を見直すこと、その一方で業務が増加している中、職員の定員管理も見直す必要があるため、バランスを保ちながら一層の適正化を図っていくよう努めていく。

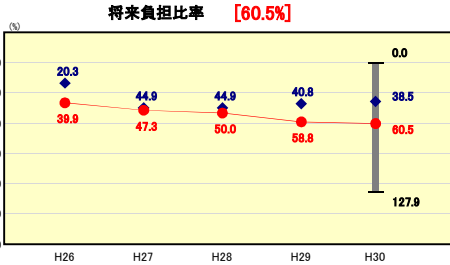


将来負担の状況

類似団体内順位 23/31 全国平均 28.9 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

全国平均4.8ポイントの減(33.7%→28.9%)に対し、1.7ポイント増加した。主な要因として、公営企業債等繰入見込額が増加したこと(5,075百万円→5,358百万円)によるものである。今後は施設の老朽化に伴う、改修や修繕が見込まれるが公共施設総合管理計画により、財政の健全化に努める。

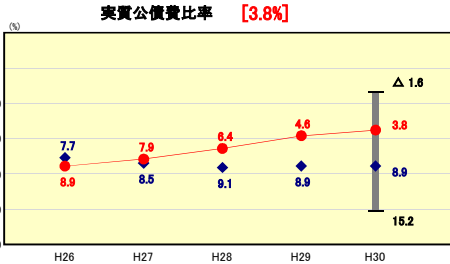


公債費負担の状況

類似団体内順位 3/31 全国平均 6.1 岐阜県平均 5.4

実質公債費比率の分析欄

全国平均は前年度より0.3ポイントの減(6.4%→6.1%)であり、当町においては0.8ポイントの減となった。過去からの起債抑制策により元利償還金の額が減少していることが主な要因である。平成27年～29年度実施のごと中央スポーツ公園再整備事業に係る起債の償還等に伴い、今後上昇が見込まれるが、緊急性及び住民ニーズを的確に把握した事業の選択をし、持続可能な財政運営を実現するため、公債費減少に向けた取組みを進めていく。

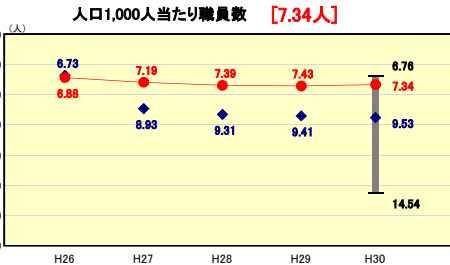


定員管理の状況

類似団体内順位 4/31 全国平均 7.95 岐阜県平均 7.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値と比較して2.19ポイント少なくなっている。今後も、事務事業及び事務処理体制の見直し、公務能力の向上等により定員の適正な管理に努めていく。

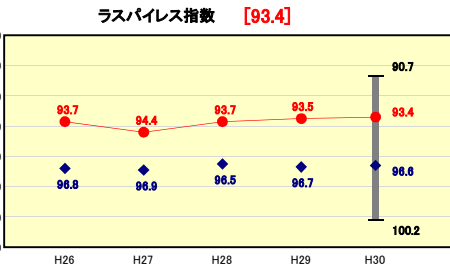


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 4/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイルス指数の分析欄

類似団体平均を3.2ポイント下回る、93.4となっている。人件費の増加は財政硬直化の主要因の一つであるため、今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岐阜県神戸町

経常収支比率の分析

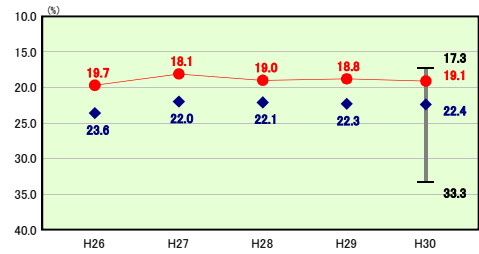
人口	19,345	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,938	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.78	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	7,108,591	千円	将来負担比率	60.5	%
歳出総額	6,642,615	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	443,116	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	4,537,484	千円			
地方債現在高	5,311,687	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

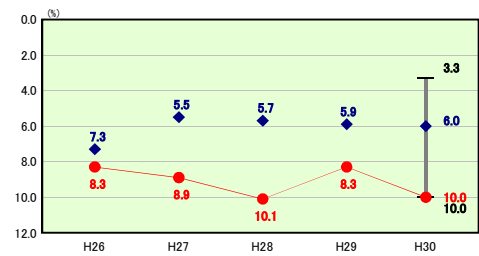
類似団体内順位 6/31 全国平均 25.6 岐阜県平均 22.9



人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが要因の一つである。
 適正な定員管理、昇給等の実施により人件費は低い水準で推移しているが、一方で業務が増加している中、定員管理を見直す必要もあるため、バランスを見極めながら今後も適正な職員規模の維持に努めていく。

扶助費

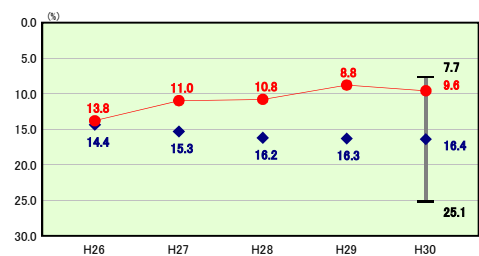
類似団体内順位 31/31 全国平均 12.6 岐阜県平均 10.0



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大幅に上回りかつ上昇傾向にある要因として、児童福祉費関連など、独自に助成しているものの額の増加等が挙げられる。
 社会情勢の変化の中、扶助費の増加が今後も予測されるが、事業内容の見直し等も進めながら、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

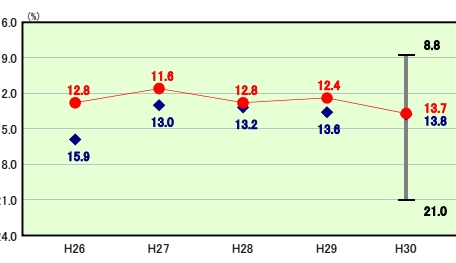
類似団体内順位 2/31 全国平均 16.6 岐阜県平均 15.0



公債費の分析欄
 償還の終了、過去からの起債抑制策により類似団体平均を大きく下回る9.6となったが、大型の施設等整備事業の集中による地方債の元利償還金の増加が今後見込まれる。
 緊急性の高いものや住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択を行い、地方債の新規発行の抑制に努める必要がある。

物件費

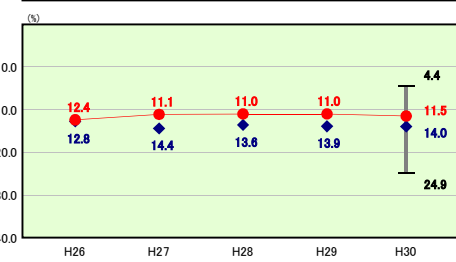
類似団体内順位 11/31 全国平均 14.7 岐阜県平均 16.5



物件費の分析欄
 全国平均・類似団体平均ともにわずかではあるが、下回っている。経年でみても、ほぼ横ばいとなっているが、社会保障関係の委託料等の増加が見られ、今後もこの傾向が続いていくと考えられる。
 一般的経費については、前年度水準の5%削減を目標にして抑制に努めており、今後とも積極的な経費の削減を行う必要がある。

補助費等

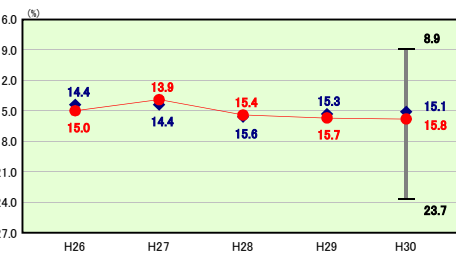
類似団体内順位 11/31 全国平均 10.2 岐阜県平均 9.0



補助費等の分析欄
 ゴミ処理業務や消防業務に対する一部事務組合、養老鉄道への負担金等があり、全国平均を1.3ポイント上回っているものの、類似団体平均からは2.5ポイント下回っている。
 社会情勢の変化などを勘案しながら、各種団体等への補助事業の精査及び見直しを実施し、経費の縮減に努めていく。

その他

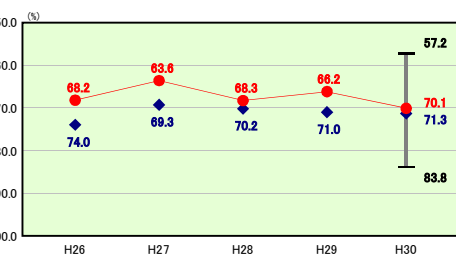
類似団体内順位 18/31 全国平均 13.3 岐阜県平均 15.9



その他の分析欄
 国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業への繰出金は増加傾向にある。今後も、高齢化の進展等による社会保障関連事業への繰出しはさらに増加することが見込まれる。
 経費削減への取組みを進め、税金を主な財源とする普通会計の負担額をできるだけ減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 12/31 全国平均 76.4 岐阜県平均 74.3



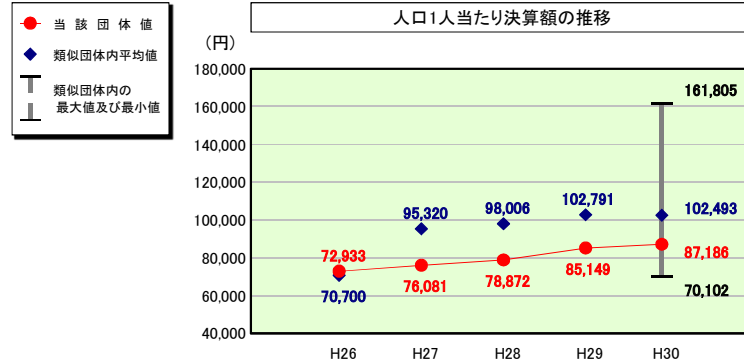
公債費以外の分析欄
 類似団体において、人件費は比較的低く、扶助費がかなり高い数値を示していることから、少ない人件費において、住民への福祉を厚くしている施策を展開していることが分かる。
 新規に事業を実施する際は、各性別経費の推移を注視しながら総点検を図り、無理のない範囲で実行する必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岐阜県神戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

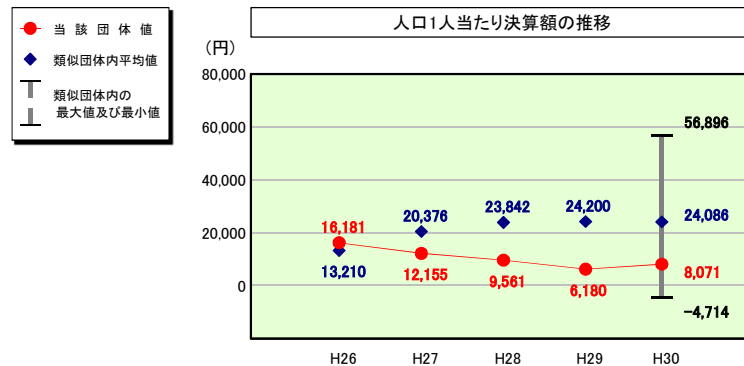
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,017,327	52,589	81,866	▲ 35.8
賃金 (物件費)	144,852	7,488	9,373	▲ 20.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	210,570	10,885	11,195	▲ 2.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,565	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	386,072	19,957	4,756	319.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,153	370	1,563	▲ 76.3
▲退職金	▲ 79,360	▲ 4,102	▲ 7,824	▲ 47.6
合計	1,686,614	87,186	102,493	▲ 14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.34	9.53	▲ 2.19
ラスパイレス指数	93.4	96.6	▲ 3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

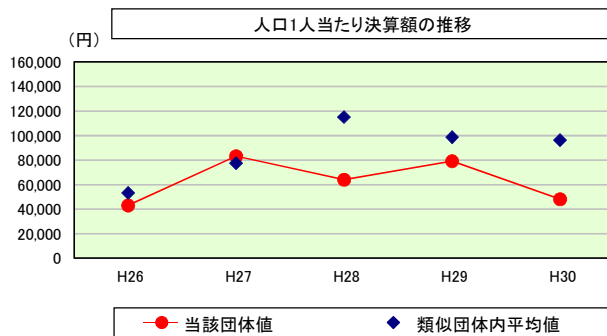


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	438,504	22,668	54,189	▲ 58.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	69	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	216,871	11,211	21,047	▲ 46.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,278	1,824	3,967	▲ 54.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,992	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,421	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 534,524	▲ 27,631	▲ 53,760	▲ 48.6
合計	156,129	8,071	24,086	▲ 66.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	859,123	43,137	▲ 35.7	53,292	0.0	▲ 35.7
うち単独分	536,279	26,927	13.6	28,900	18.9	▲ 5.3
H27	1,642,843	83,232	92.9	77,577	45.6	▲ 47.3
うち単独分	582,149	29,494	9.5	40,870	41.4	▲ 31.9
H28	1,256,372	64,071	▲ 23.0	115,123	48.4	▲ 71.4
うち単独分	646,812	32,985	11.8	46,026	12.6	▲ 0.8
H29	1,544,867	79,208	23.6	98,899	▲ 14.1	37.7
うち単独分	641,435	32,887	▲ 0.3	43,734	▲ 5.0	4.7
H30	931,771	48,166	▲ 39.2	96,462	▲ 2.5	▲ 36.7
うち単独分	509,338	26,329	▲ 19.9	39,886	▲ 8.8	▲ 11.1
過去5年間平均	1,246,995	63,563	3.7	88,271	15.5	▲ 11.8
うち単独分	583,203	29,724	2.9	39,883	11.8	▲ 8.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

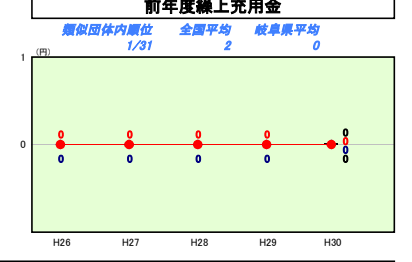
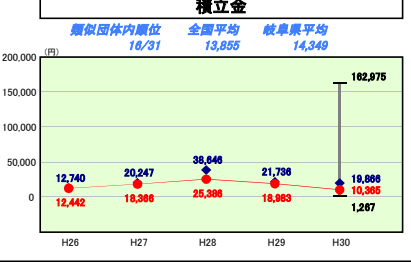
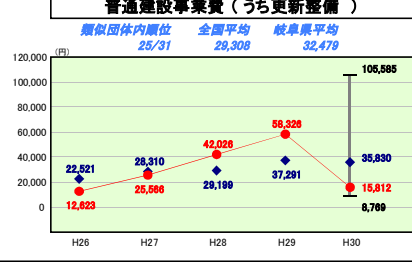
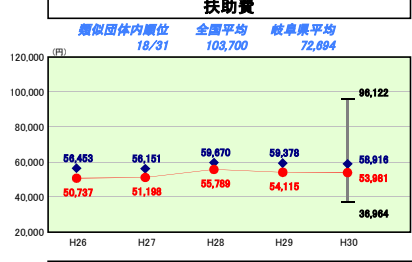
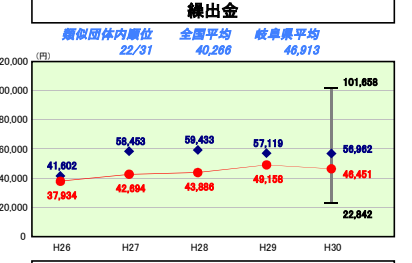
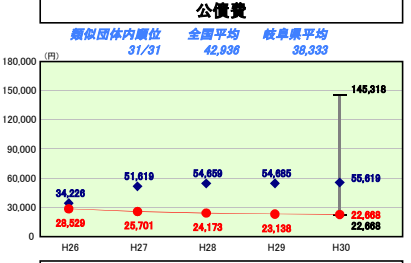
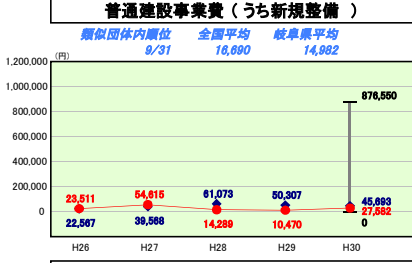
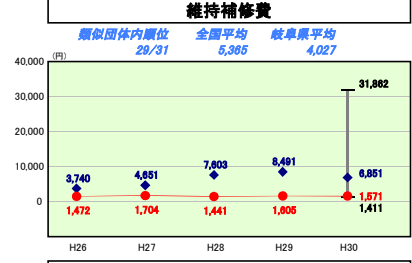
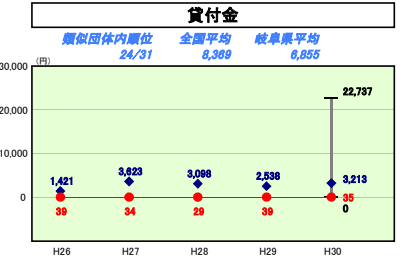
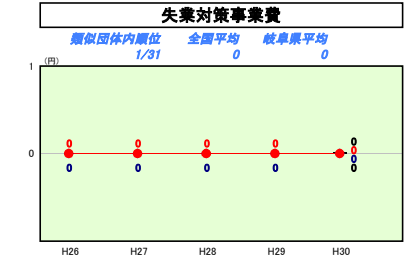
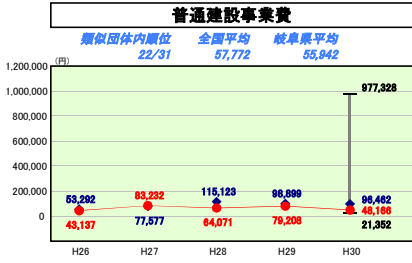
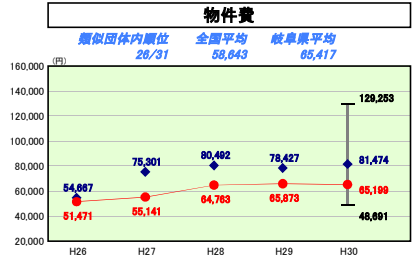
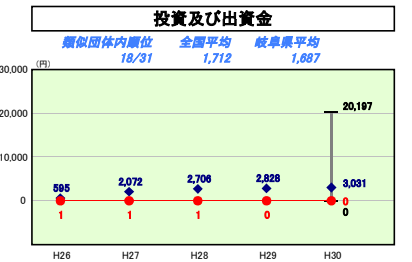
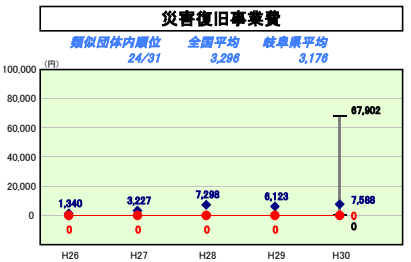
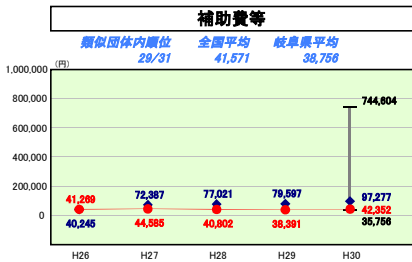
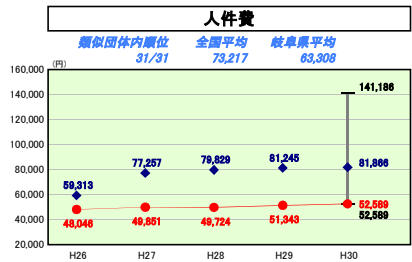
平成30年度

岐阜県神戸町

人口	19,345 人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,938 人(H31.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	18.78 km ²	実収公債費比率	3.8	%
歳入総額	7,108,591 千円	実収負担比率	60.5	%
歳出総額	6,642,615 千円	市町村類型	H26 V-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実収収支	443,116 千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	4,537,484 千円			
地方債現在高	5,311,087 千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりのコストは、すべてにおいて類似団体平均よりも下回っている。その中でも特に人件費、公債費については類似団体内の順位が最下位となっている。全体的に見て、類似団体内での順位が低くなっており、コストを抑えながらサービスを行っていることがわかる。今後も住民のニーズに応えながら、節度とメリハリの利いた財政運営に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

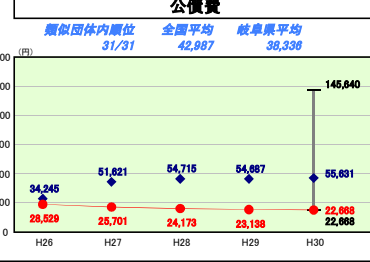
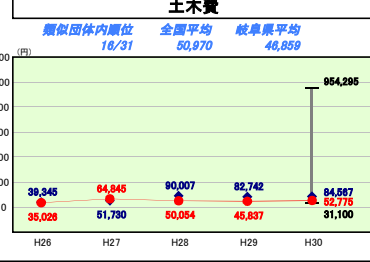
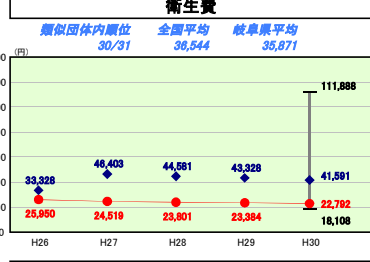
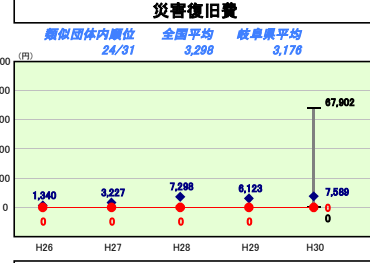
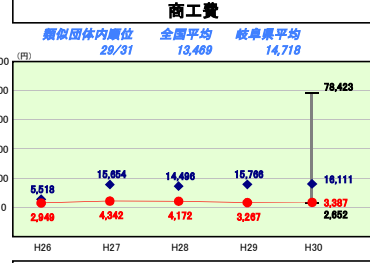
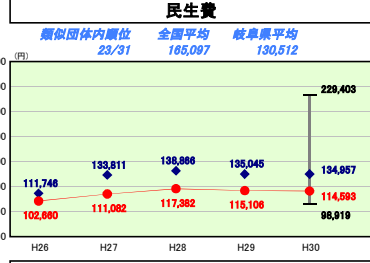
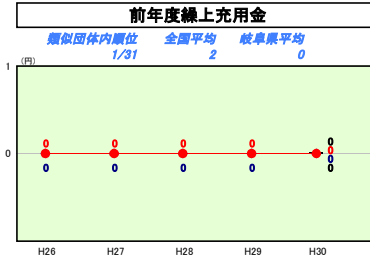
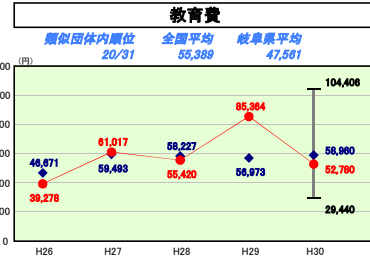
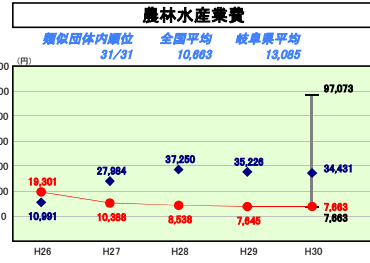
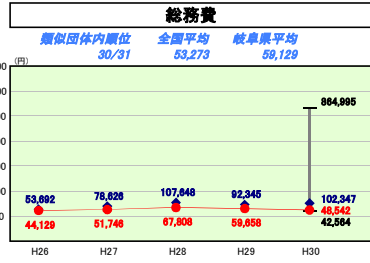
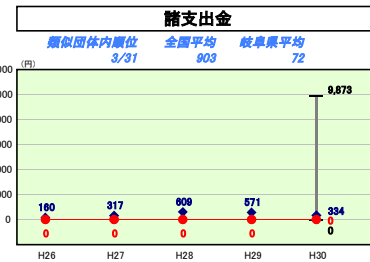
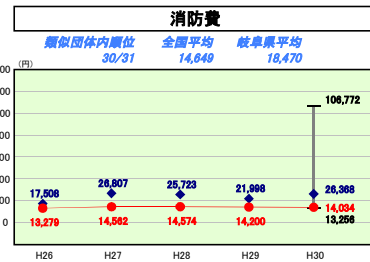
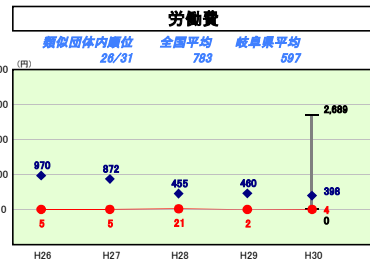
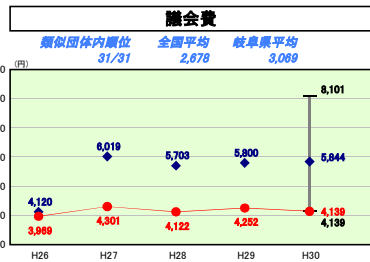
平成30年度

岐阜県神戸町

人口	19,345 人(H31.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	18,938 人(H31.1.1現在)	通算実赤字比率	- %
面積	18.78 km ²	実公債費比率	3.8 %
歳入総額	7,108,591 千円	将来負担比率	60.5 %
歳出総額	6,642,615 千円	市町村類型	H26 V-2 H27 IV-1 H28 IV-1
実収支	443,116 千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	4,537,484 千円		
地方債現在高	5,311,687 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

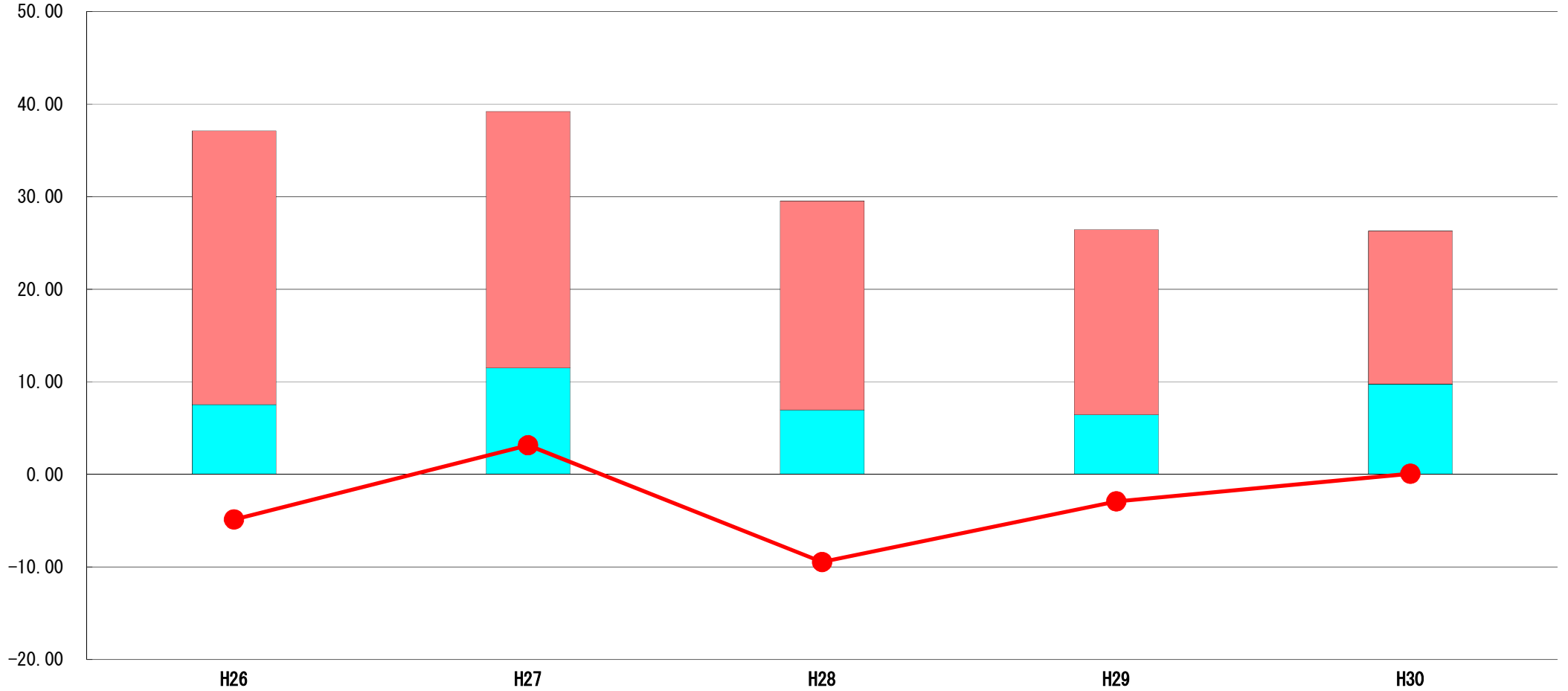
すべてにおいて、類似団体平均より、一人あたりのコストが少なくなっている。また、衛生費や消防費が比較的少ないのは、一部事務組合で事務を行っていることが大きな要因であると考えられる。今後は、コストを抑え効率的な行政運営を行っているよう努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		29.58	27.70	22.57	20.00	16.54
 実質収支額		7.54	11.50	6.97	6.44	9.77
 実質単年度収支		▲ 4.86	3.15	▲ 9.46	▲ 2.92	0.08

分析欄

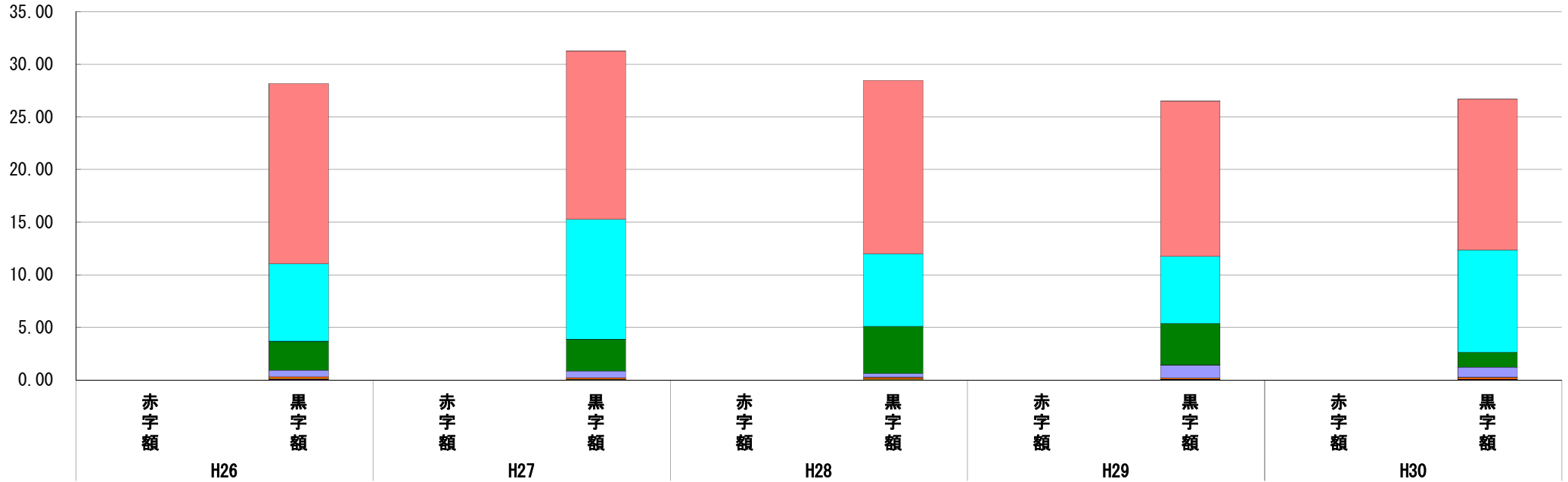
財政調整基金残高については、前年度より3.46ポイント減少し、実質収支額については3.33ポイント増加した。
 平成29年度は財政調整基金の取崩しが1億円で実質単年度収支は△1億3千万円であった。平成30年度は財政調整基金の取崩しが約1億5千万円で、実質単年度収支が約347万円となった。
 基金の取崩しだけでなく、余裕のある年度は積立をすることも必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
神戸町水道事業会計		17.13	16.02	16.51	14.78	14.35
一般会計		7.39	11.41	6.87	6.35	9.70
神戸町国民健康保険特別会計		2.74	3.00	4.50	3.98	1.42
神戸町公共下水道事業特別会計		0.63	0.64	0.37	1.20	0.99
神戸町後期高齢者医療特別会計		0.16	0.14	0.15	0.14	0.18
障がい福祉サービス事業特別会計		0.07	0.05	0.05	0.01	0.03
学校給食事業特別会計		0.07	0.03	0.04	0.06	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

前年度に引き続き、赤字が生じている会計は存在しない。今後も事業の適正化を図り、各会計が健全な状況で推移していくように努める。

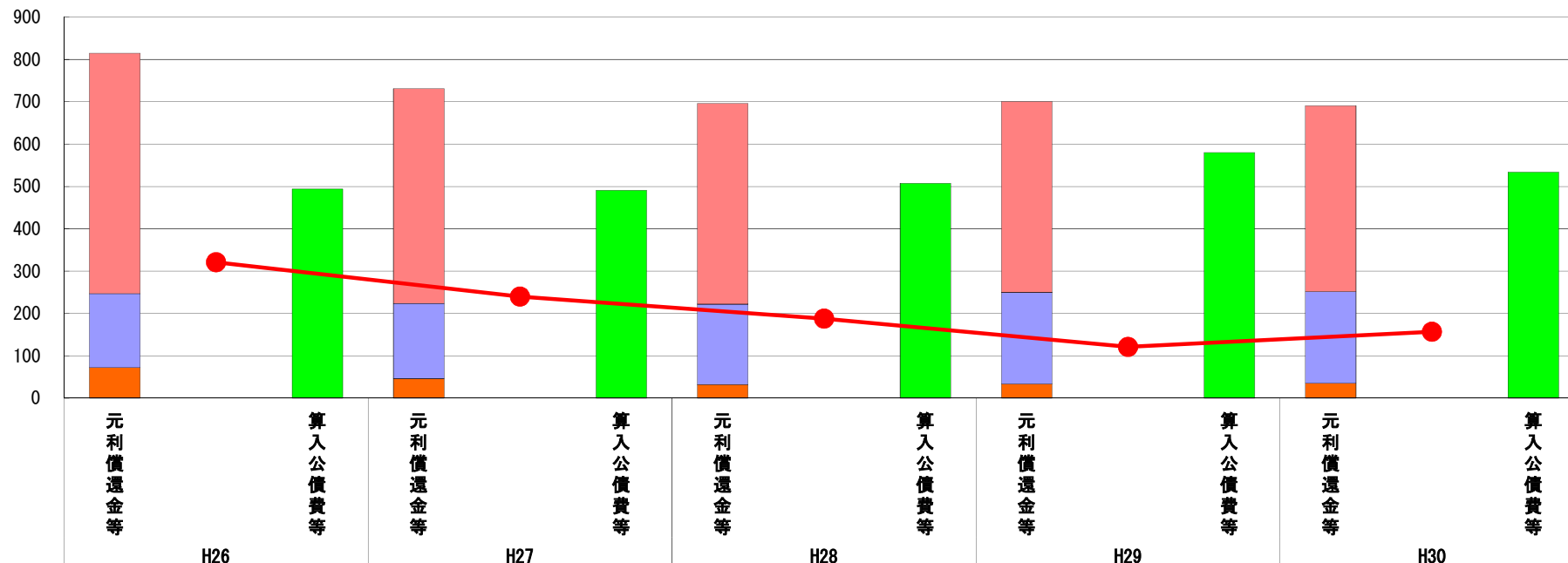
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岐阜県神戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		568	507	474	451	439
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		175	178	190	216	217
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		72	46	32	34	35
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		494	491	508	580	534
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		321	240	188	121	157

分析欄

過去の大型事業実施時の町債の償還が終了しつつあるため、全体的に元利償還金は緩やかに減少してはいるが、算入公債費等が減っていることから分子の数値が上昇している。

しかし、大型事業の実施に伴う新規普通債の発行により今後公債費が増加することが予測されることから、節度とメリハリのある財政運営に努める必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

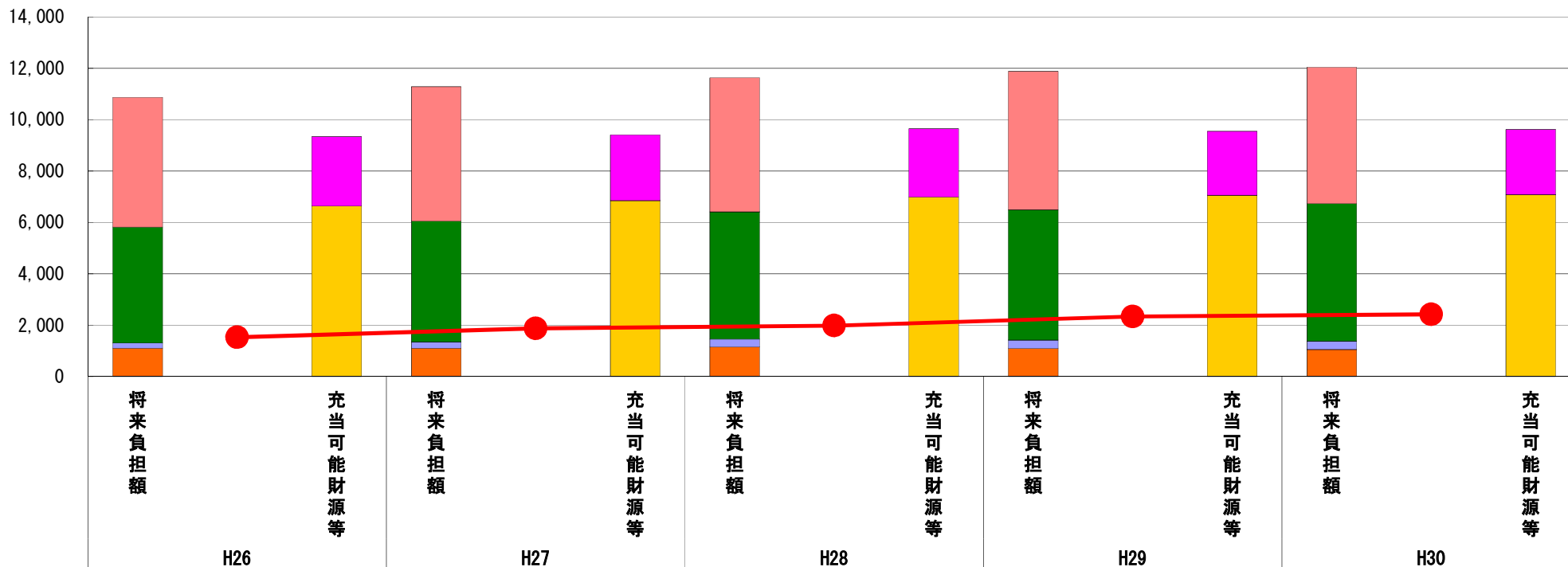
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岐阜県神戸町

(百万円)



(百万円)

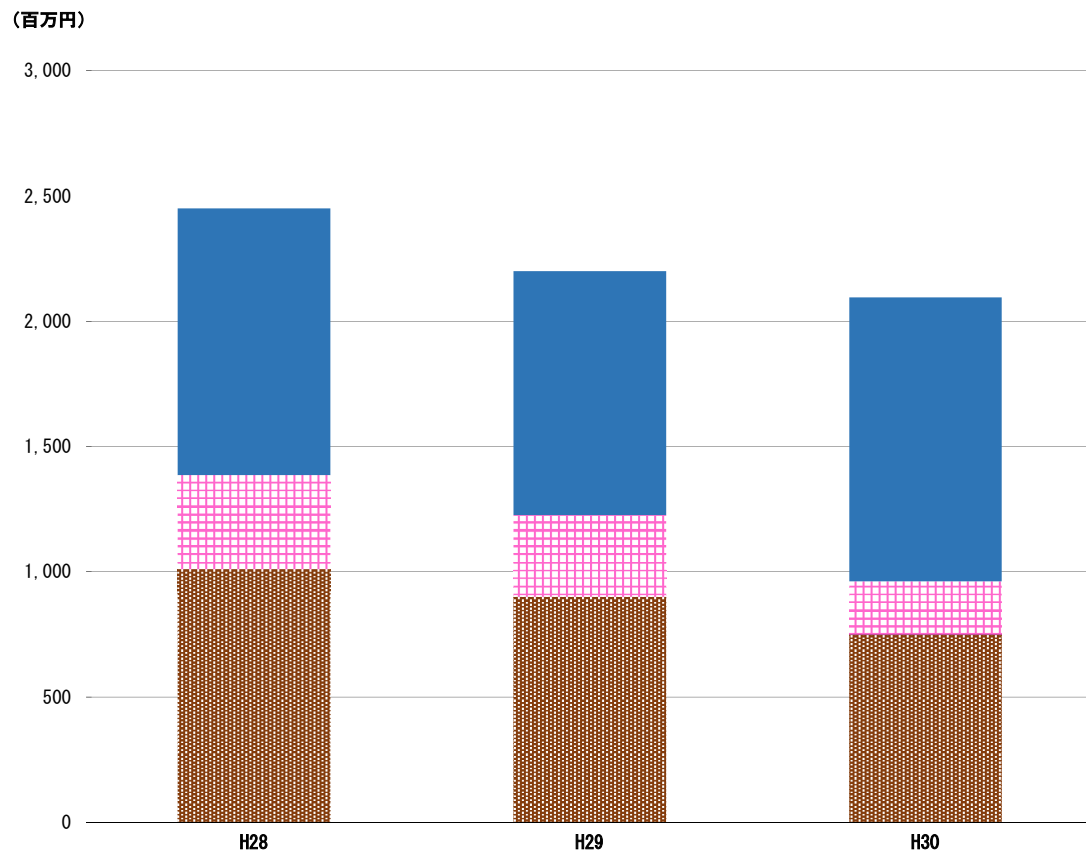
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,050	5,239	5,216	5,391	5,312
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,518	4,705	4,958	5,075	5,358
	組合等負担等見込額		192	238	303	329	316
	退職手当負担見込額		1,110	1,103	1,153	1,090	1,055
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,710	2,563	2,660	2,493	2,540
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,631	6,848	6,986	7,055	7,078
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,528	1,874	1,984	2,338	2,423

分析欄

H30年度は充当可能財源も上昇したが、それ以上に公営企業債等繰入見込額が増加しているため、分子が増加している。今後も地方債の新規発行等による将来負担比率の増加が予測されるため、事業の適正な取捨選択を行い、財政の健全化に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
その他特定目的基金	ふるさと納税基金	334	367	545
	公共施設整備基金	407	289	270
	ふるさと振興地域福祉基金	220	220	220
	社会福祉活動基金	56	56	56
	育英資金助成基金	23	23	23
	基金残高合計		2,450	2,201

平成30年度

岐阜県神戸町

基金全体

(増減理由)

近年の相次ぐ大型事業により財政調整基金残高が大きく減少した。社会保障関連経費や、教育のICT化、養老鉄道負担金の増加等が主な原因と考えられる。

(今後の方針)

すべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを進め、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、事業の取捨選択を行い、健全かつ適切な財政運営の堅持に努めていく。

今後も、持続可能なまちづくりをしていくために、計画的な運用を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

近年の相次ぐ大型事業や経常経費の増加によって、残高が900百万→750百万と減少した。

(今後の方針)

事業の取捨選択を行い、繰入れをできる限り抑制し、積立てを行っていく必要がある。

減債基金

(増減理由)

平成30年度に115百万円を繰入したことから、残高が326百万円→211百万円と減少した。

(今後の方針)

今後、近年の大型事業の町債新規発行による公債費の増加が見込まれる。

財源が不足する場合において、計画的な運用をしていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと納税基金は、子どもの保育や教育環境の整備、社会保障に関わる町単独経費に、公共施設整備基金は、公共施設の整備等の経費に充当している。

その他の主な特定目的基金については、繰入れも積立ても近年行っていない。

(増減理由)

ふるさと納税基金については、ふるさと納税寄附金約178百万円を積立てした。

(今後の方針)

ふるさと納税基金については、今後積立額が減少することから、繰入れについては検討していく必要がある。

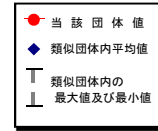
充当できる事業があれば、繰入をしていくが、長い間繰入していない基金に関しては、債権運用などを考えていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

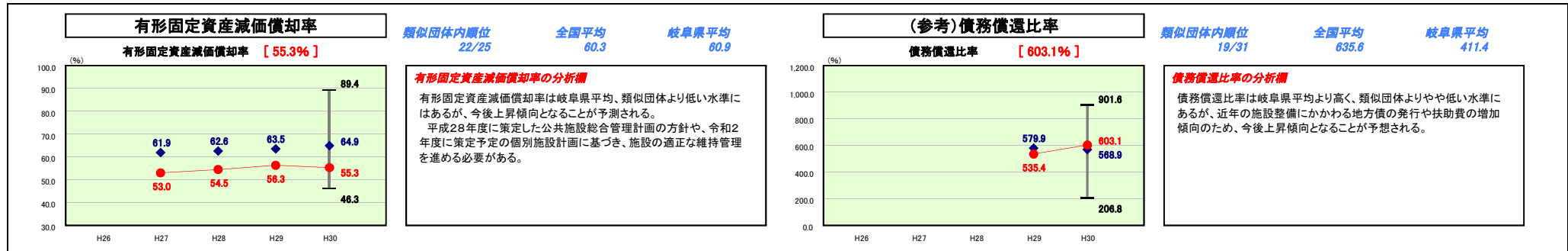
平成30年度

岐阜県神戸町

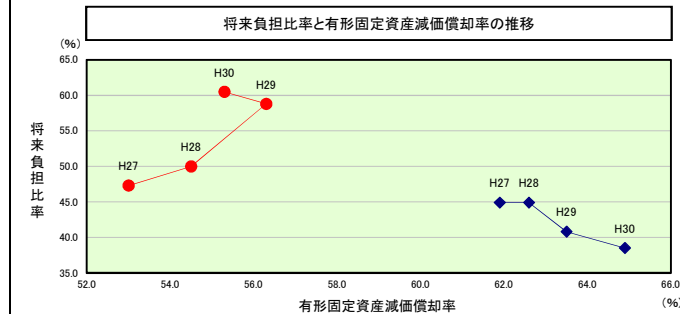
人口	19,345人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,938人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.78km ²	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	7,108,591千円	将来負担比率	60.5%
歳出総額	6,642,615千円	市町村類型	H26 V-2 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	443,116千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	4,537,484千円		
地方債現在高	5,311,687千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

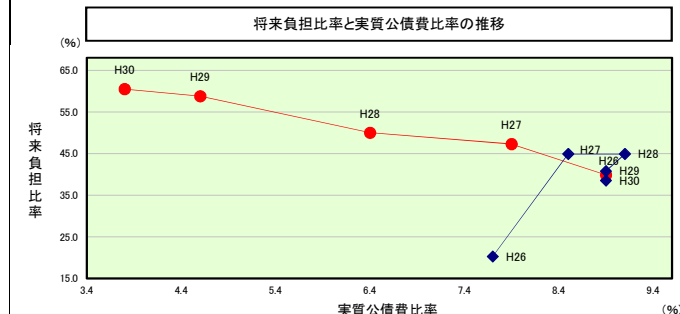


分析欄
将来負担比率が増加傾向にあり、類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりもやや低い水準にある。将来負担比率が高くなっている要因としては、平成22年度以降実施した、文教施設整備や公共下水道事業に対して多額の地方債を発行したことによるものである。有形固定資産減価償却率は類似団体よりも現在は低い水準であるものの、今後高い水準になっていくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		47.3	50.0	58.8	60.5
	有形固定資産減価償却率		53.0	54.5	56.3	55.3
類似団体内平均値	将来負担比率		44.9	44.9	40.8	38.5
	有形固定資産減価償却率		61.9	62.6	63.5	64.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にある一方、将来負担比率は類似団体と比較して高くなっている。将来負担比率が高くなっている主な要因としては、平成22年度以降実施した文教施設整備や公共下水道事業に対して多額の地方債を発行したことが考えられる。これらの影響により、現在は低い実質公債費比率についても、今後上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

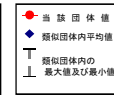
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	39.9	47.3	50.0	58.8	60.5
	実質公債費比率	8.9	7.9	6.4	4.6	3.8
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	44.9	44.9	40.8	38.5
	実質公債費比率	7.7	8.5	9.1	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

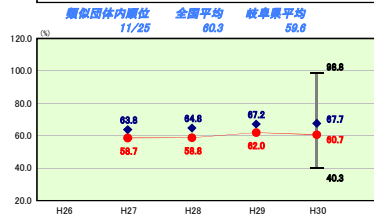
岐阜県神戸町

人口	19,345	人(311.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,938	人(311.1.1調査)	道新実質赤字比率	-	%
世帯数	18,78	krf	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	7,108,591	千円	将来負担比率	60.5	%
歳出総額	6,642,615	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	445,116	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	4,537,484	千円			
地方債残高	5,311,687	千円			

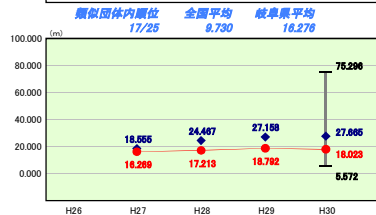


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

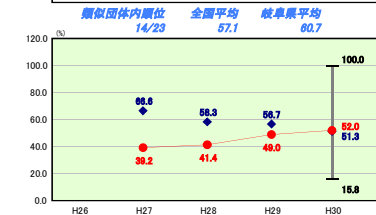
【道路】
有形固定資産減価償却率



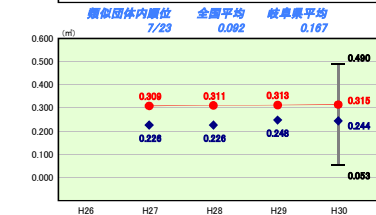
【道路】
一人当たり延長



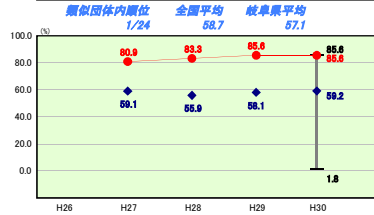
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



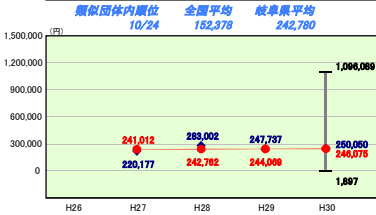
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



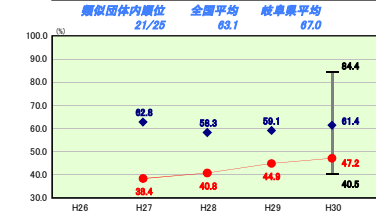
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



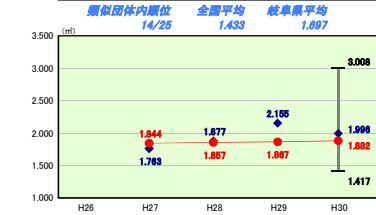
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



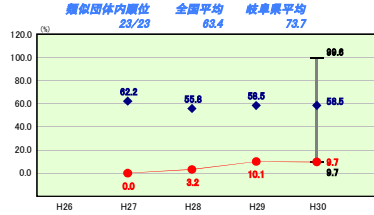
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



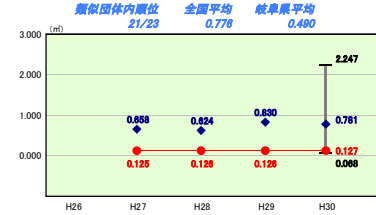
【学校施設】
一人当たり面積



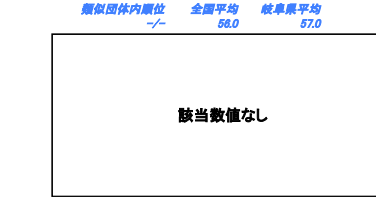
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



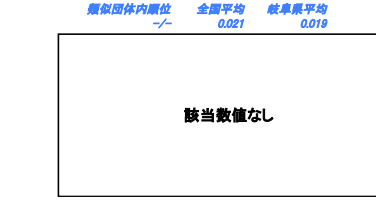
【公営住宅】
一人当たり面積



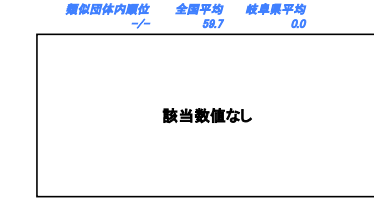
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



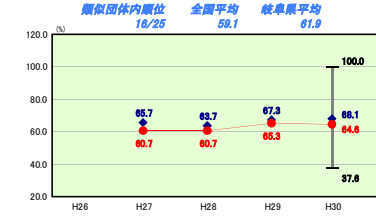
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



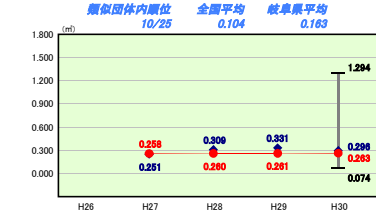
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

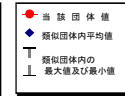
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう・トンネル、図書館、図書館・プール、保健センター・保健所、庁舎であり、特に低くなっている施設は、公営住宅、学校施設、福祉施設である。
 橋りょう・トンネルは、有形固定資産減価償却率85.6%、図書館・プールは85.9%、庁舎は64.2%と高くなっている。橋りょうについては274橋を保有しており、橋りょう長寿命化修繕計画や個別施設計画に基づいて計画的な維持管理に取り組んでいくこととしている。
 公営住宅、学校施設、福祉施設については、建替えや大規模改修、耐震改修の完了などにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 今後は維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、学校施設等の環境整備に積極的に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

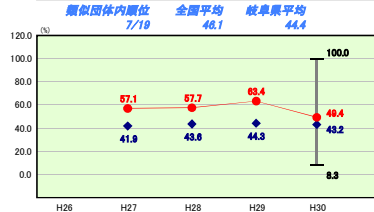
岐阜県神戸町

人口	19,345	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,938	人(31.1.1現在)	運前実質赤字比率	-	%
世帯数	18,78	krf	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	7,108,591	千円	将来負担比率	60.5	%
歳出総額	6,642,615	千円	市町村別型	H26 V-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	445,116	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	4,537,484	千円			
地方債残高	5,311,687	千円			

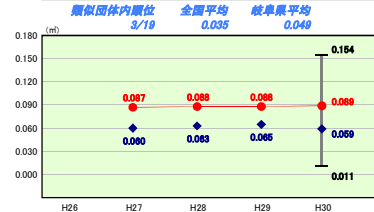


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



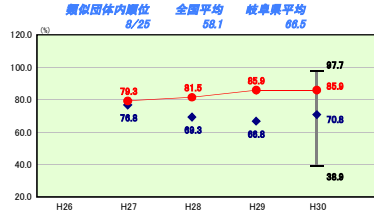
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



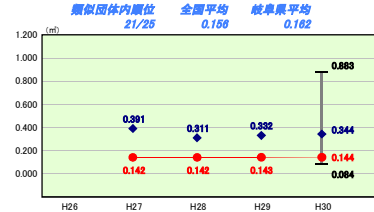
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



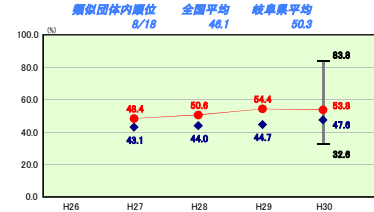
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



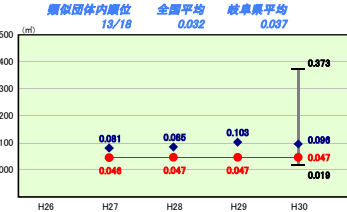
【体育館・プール】
一人当たり面積



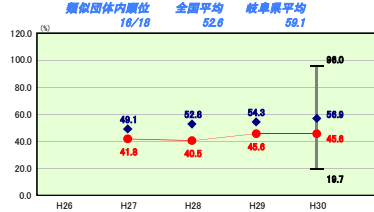
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



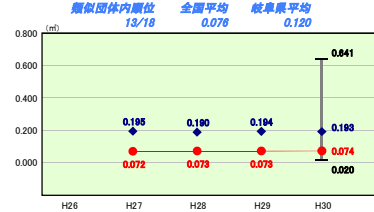
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



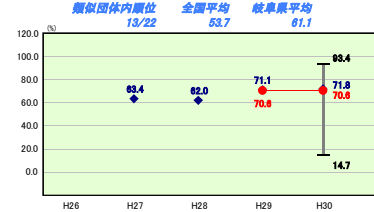
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



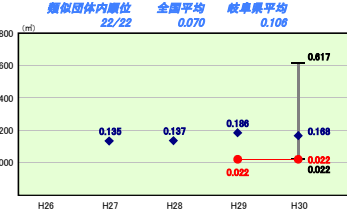
【福祉施設】
一人当たり面積



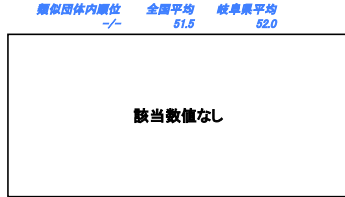
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



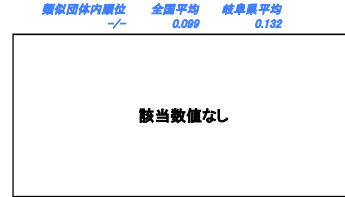
【消防施設】
一人当たり面積



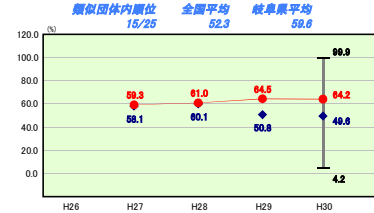
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



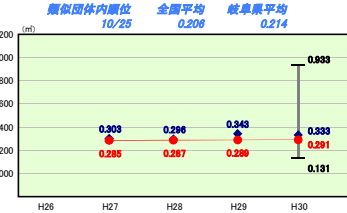
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう・トンネル、図書館、体育館・プール、保健センター・保健所、庁舎であり、特に低くなっている施設は、公営住宅、学校施設、福祉施設である。
 橋りょう・トンネルは、有形固定資産減価償却率85.6%、体育館・プールは85.9%、庁舎は64.2%と高くなっている。橋りょうについては274橋を保有しており、橋りょう長寿命化修繕計画や個別施設計画に基づいて計画的な維持管理に取り組んでいくこととしている。
 公営住宅、学校施設、福祉施設については、建替えや大規模改修、耐震改修の完了などにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 今後は維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、学校施設等の環境整備に積極的に取り組んでいく。